

郵便局データ利活用に関する 取組状況

- ①集配車両を活用した空間情報把握
- ②オープンデータ（郵便番号データ）に関する取組み

2023年3月

日本郵便株式会社

集配車両等を活用した空間情報把握に関する実証

- 通信事業者様との取組みとして、日本郵便の荷物配達車両及び局舎を利用した電波強度調査試行を実施。
- 6局で調査機器を車両及び局舎に設置し、「①取得データの確認」、「②郵便局の作業負担の確認」、「③本格展開を見据えた運用可否・必要機材（充電器や車両内設置用治具等）の確認」を検証。

実施概要及び実施局

- 通信事業者様から貸与された調査機器を各局局内に1台、四輪車両に10台を搭載。
- データは自動で取得され、通信事業者様にて、モニタリング。日本郵便は電源管理（電源接続・充電）のみで調査機器の操作等は不要。
- 6局66台の調査機器にて実施し、調査機器単位で受託手数料を受領。

実施局	実施期間
東京支社	落合、立川、武蔵府中
東海支社	緑、名古屋西
近畿支社	淀川

実施期間
2022年10月末～2023年1月

設置イメージ



←局内の設置
(総務部内のキャビネットの上に設置)



←四輪車内の設置
(助手席下に設置)

調査機器

- ・本機器を設置し、充電管理を実施
- ・取得データは自動で送信



筐体サイズ：275×220×75(mm)

スマートフォンと充電装置



測定結果イメージ



- ・電波強度を時系列で測定
- ・取得データは通信事業者様にて確認



実証に関する評価と今後の展開案

- 実証に関して通信事業者様及び実証参加郵便局へアンケートを実施。

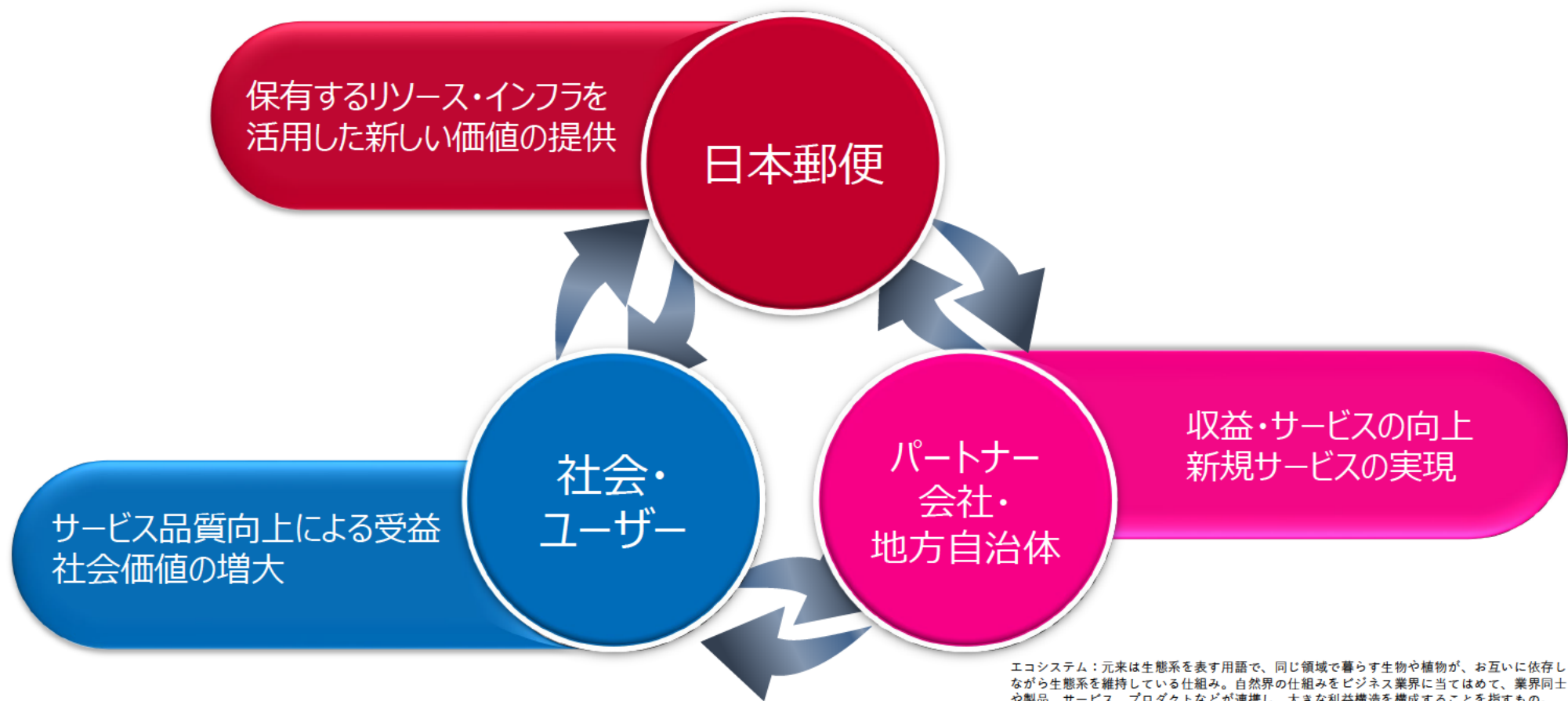
22年度試行の評価

評価項目	評価	結果
①取得データの確認	◎	<ul style="list-style-type: none">● 期待通りのデータ取得が実施できた。● 毎日データ取得することで、時系列での電波強度変化や車両が通るエリア別の詳細なデータ取得が可能。また、通常実施する電波調査では走行しない狭隘道路や住宅街などのデータが取得可能。● 通信事業者様からも、「日本郵便の配達車両を活用した調査を継続することで、電波状況の解析、改善、安定化に向けて十分な役割を果たすことができる」というコメントあり。
②郵便局の作業負担の確認	○	<ul style="list-style-type: none">● 個人により意見はさまざまであるが、局内の機器設置、日々の車両設置、充電管理は、業務に大きな影響が出るものではなかった。
③本格展開を見据えた運用可否・必要機材（充電器や車両内設置用治具等）の確認	△	<ul style="list-style-type: none">● 運用の実現可能性は確認できたが、機器の取扱いのしやすさ(サイズや充電の容易さ、電波取得状況の表示等)の改善が必要。車両への設置は、設置場所や走行時に動かないような専用の治具の開発や設置方法の検討が必要。● 「役に立つことにやりがいを感じる」や「役に立っていれば幸い」というアンケート結果もあり、自身の業務が他社の役に立つということ自体は郵便局にも好意的に受け止められている。● 一方で、郵便局管理職中心に「世の中に受け入れられるか」という観点での懸念・違和感を示す向きもあり、世の中の受容性の確保や対外的な説明等についてもさらに工夫していく必要がある。

- 本試行実証は初めての試みであったが、業務上の大きな支障の発生はないところ。
- 制度面での改めでの整理及び今後の展開に向けた対外的な説明を並行して実施。
- 通信事業者様へも本試行の結果を踏まえての今後の継続意向を引き続き、確認していく。

【参考】ビジネス化に向けての目指す姿

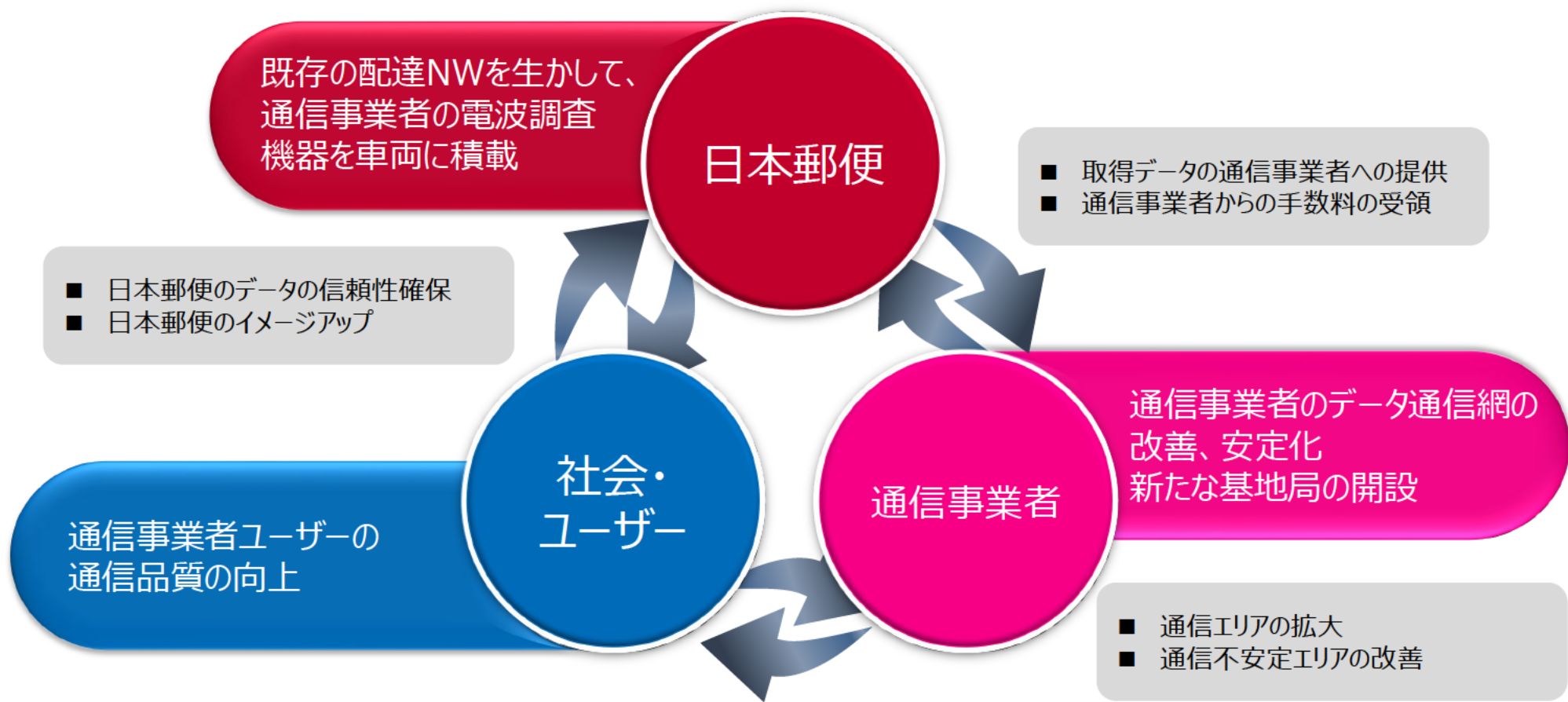
- 郵便物が減少する中で郵便NWを維持するためには、新たなビジネスモデルを確立することが必要。
- JPビジョン2025に掲げる「共創プラットフォーム」の実現により、日本郵便の更なる成長を実現。



エコシステムの構築による共創プラットフォームの実現

【参考】ビジネス化に向けての目指す姿(通信事業者)

○ 本試行実証の通信事業者との取組に置き換えると、以下のとおり。

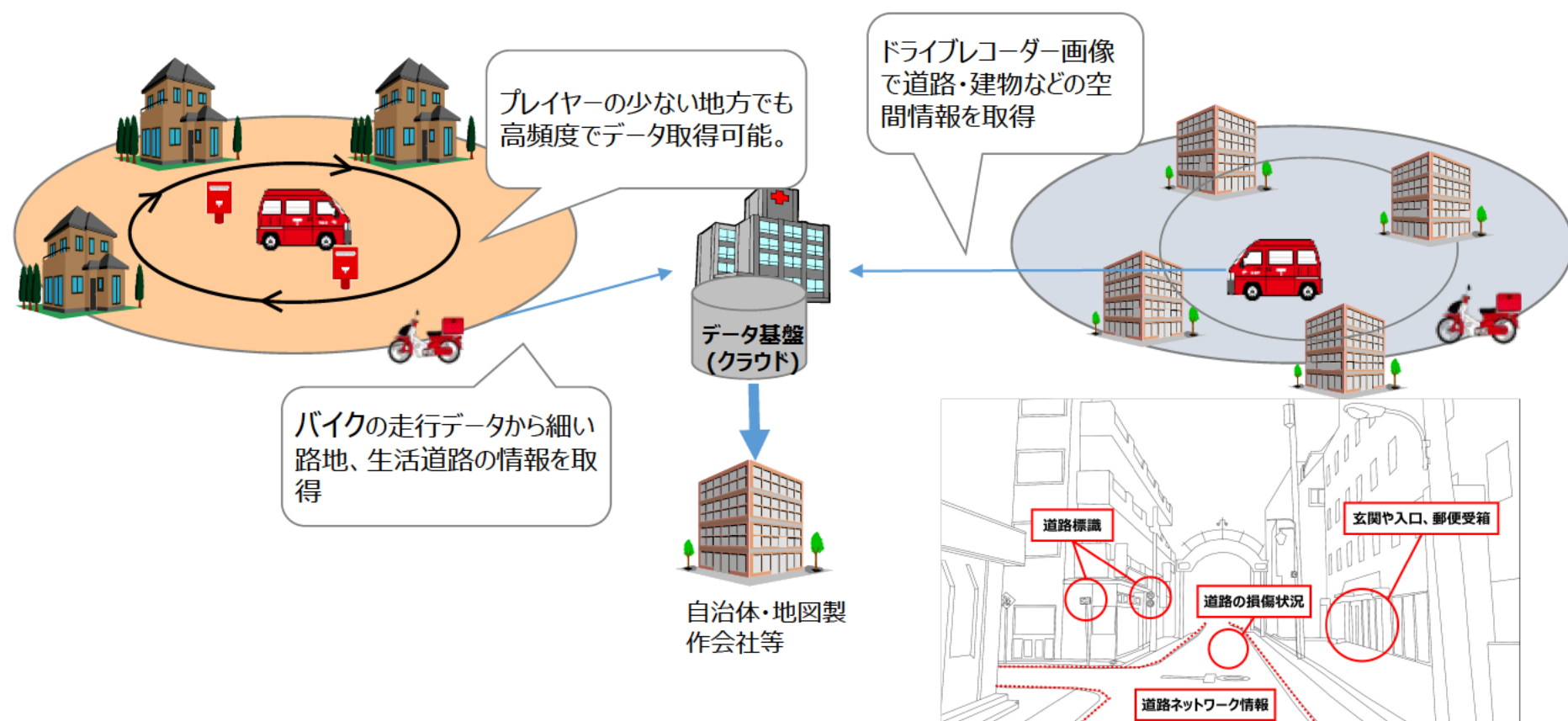


日本郵便の既存インフラを生かして、通信NWの改善、安定化を実現

今後の展開の方向性（ドライブレコーダー画像の活用）

- 現状配備しているドライブレコーダーは、主に安全推進の用途に活用
 - 約3万台の軽四輪車の走行距離は推計で年に約4,000万kmに及び、日本全国の細街路を含めたあらゆる道路を高頻度で走行
- ⇒ 配達時に併せて**ドライブレコーダー等で取得できるデータから新たな価値を創造**することを検討

集配車両等を活用した空間情報取得のイメージ



郵便番号データのアドレス・ベース・レジストリ対応に関して【再掲・抄】

- 郵便番号データは2021年にベース・レジストリに指定。その後、デジタル庁等とも協議を重ね、現在の郵便番号データに関する主な課題を抽出。可能なものから順次改善対応。

○ 郵便番号データの主な課題と対応

	課題	協議を経た対応の方向性
①	符号化方式 =現状はShift-JIS	データ活用において推奨されている国際規格「UTF-8」へ変更することを検討 ※政府CIOポータル標準ガイドライン群の「文字環境導入実践ガイドブック」に準拠
②	読み仮名の表記 =現状は半角カタカナ	「全角カタカナ」へ変更することを検討 ※政府CIOポータル標準ガイドライン群の「文字環境導入実践ガイドブック」に準拠
③	一部レコードが複数行に分割 (38文字を超える場合)	複数レコードを1つのレコードにまとめたデータを作成済 (現在はShift-JISのみの対応)
④	町域名に人間向けの補足説明が含まれている ※「その他」「※番地」「以下に記載のない場合」など	多様なパターンがあり、日本語による補足説明を排除して、1レコード1情報で完全にデータを整備することは比較的難易度が高い
		補足説明の内容を分類しフラグを追加することを検討

郵便番号データのアドレス・ベース・レジストリ対応に関して

- 2023年4月の郵便番号データから①～③の対応できる予定。デジタル庁等からもアドバイスをいただきつつ、新データの公表に伴う詳細な段取り等を検討。（移行に伴う新旧データの並走期間等）

○ 郵便番号データの課題及び対応内容

項番	課題	対応内容	対応時期
①	符号化方式がShift-JIS	UTF-8へ変更	2023年4月 データから 対応予定
②	読み仮名表記が半角カタカナ	全角カタカナへ変更	
③	複数行に分割されている レコードがある	複数レコードを1つのレコードにまとめたデータを作成	
④	町域名に人間向けの補足説明 が含まれている (一円、以外など)	検討中	順次

※残課題への対応（④）

郵便番号データの付加価値向上の観点から、デジタル庁等の関係者のご意見もお伺いしつつ、郵便番号データをデータベース等でより活用しやすい形式にデータ項目などを変更していきたいと考えているところ。